

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目：若手研究 (B)  
 研究期間：2008～2009  
 課題番号：20730532  
 研究課題名 (和文) 中国の国際教育政策に関する実証研究  
 研究課題名 (英文) An Empirical Study on Chinese Governmental Policies in International Education  
 研究代表者 黒田 千晴 (KURODA CHIHAI)  
 神戸大学留学生センター・准教授  
 研究者番号：30432511

研究成果の概要 (和文)：本研究では、近年、目覚ましい展開を見せている中国の国際教育政策の諸相を (1) 中国政府の国家公費派遣留学政策、(2) 海外留学生の帰国奨励策、(3) 外国人留学生教育政策、(4) 対外中国語教育政策の 4 点を中心に検証し、中国の国家戦略の一端を国際教育政策の視点から解明しようと試みたものである。改革開放が開始された 1970 年代後半から、1990 年代にかけて、中国の国際教育交流は、私費留学生の派遣・受け入れなど、民間資本の拡大により、飛躍的な発展を遂げてきた。しかし、21 世紀に入り、中国の経済力、国力が格段に向上する中で、中国政府は、国際教育政策を文化、外交、経済政策と密接に関連付け、これまで以上に国家主導で、国際教育政策を推進し、高度人材の育成や、「親中家」の育成、世界における中国語の普及などを目指して、極めて戦略的な施策を講じていることが明らかになった。

研究成果の概要 (英文)：This empirical study was done for the purpose of examining Chinese government policies regarding international education from four aspects: 1) Policies in dispatching Chinese students abroad through the Chinese government scholarship program; 2) Policies in attracting high level Chinese citizens who have obtained advanced degrees live in abroad; 3) Policies that enhance education for international students in China; 4) Chinese government policies and strategies for promoting Chinese language and culture to the world. Since the late 1970s, coinciding with Chinese government reform policies of opening up, international educational exchange in China has expanded mostly with private capital. In the 21st century, the Chinese government has taken the initiative in promoting international education in correlation with its dramatic economic growth and international presence. The Chinese government has closely associated its policies on international education in sync with its cultural, diplomatic and economic policies and in doing so implements strategic measures that develop high level human resources that also promote Chinese language and culture.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：中国、高等教育、国際化、留学政策、国際教育交流、対外中国語政策、孔子学院

## 1. 研究開始当初の背景

1990 年代以降、東西冷戦体制の崩壊とともに押し寄せた経済・社会の急速なグローバル化と情報科学技術の飛躍的な発展は、知識経済化への移行という世界的な潮流

を生み出した。このような社会・経済システムの劇的な転換は、これまで基本的に一国の枠組みで捉えられてきた教育の分野にも大きな変革をもたらし、その影響がもつとも顕著に現れているのが高等教育の分野である。

従来、各国の大学は、自国の社会システムに適合する国内労働市場を想定した人材育成を担ってきたが、労働市場のボーダレス化が急速に進む中、国際労働市場に通用する確かな技術と国際的資質を兼ね備えた高度人材の育成が求められるようになり、学生の側もより良い教育や研究環境、さらなるキャリアの向上を求めて日常的に国境を越えて移動するようになった。世界の留学生人口は1999年の約5万7000人から、2005年には約12万6000人へと増加し、さらに2025年には700万人を超えると予想されている（“Global Student Mobility2025”, IDP, Education Australia Limited, 2003）。かつて一部のエリートのみ許された「特権」であった留学は、1990年代以降のグローバル化の流れの一環として、急速に日常化、大衆化した。各国の高等教育機関は、従来の国内市場での競争だけでなく、国際高等教育市場における競争に晒されるようになり、優秀な留学生を惹きつけることができるか否かが、大学の国際的な評価を現す指標の一つとして用いられることもあり、国際高等教育市場において、優秀な学生の獲得を巡る熾烈な競争が繰り広げられている。また、1990年代後半以降は、留学という人の移動だけではなく、プログラムそのものが国境を越えて展開されるトランスナショナルプログラムが急速に拡大しており、大学間の国際的な教育研究における「競争」と「協働」が進展している。

このような世界的な潮流である高等教育の国際化及び国際教育交流の考察において中国の動向を見逃すことはできない。改革開放政策の導入に伴い、農業・工業・国防・科学技術の「四つの現代化」実現という国家目標を掲げた1978年以降、中国政府は、国家目標の実現に向けた人材育成の有効な手段として、中国人学生の海外留学を推奨した。特に、社会主義市場経済体制へと移行した1992年以降は、高等教育改革の一環として国際教育交流の拡充策が採られ、私費留学の大幅な規制緩和が行なわれた。中国教育部の統計によると1978年から2005年末までに、約93万3400人の中国人学生が海外留学に赴いている。一方、中国政府は、中国人学生の海外派遣だけでなく、外国人留学生の受け入れについても戦略的に取り組み、1990年代以降急速に受け入れを拡大している。中国教育部の統計によると、2006年、中国が受け入れた外国人留学生数は16万2695人に上る。この数は、同年日本が受け入れた留学生数11万7927人をはるかに凌ぎ、中国はアジア地域における21世紀の「留学生受け入れ大国」として台頭している。さらに中国政府は、2007年1月、「国家建設高水平大学公派研究生項目」という名称の新たな中国政府派遣留学奨学金生制度を開始した。毎年5000人の博士

課程レベルの「一流の学生を海外の一流大学の一流の教授陣」の下に派遣するという壮大な国家高度人材育成プロジェクトである。その他、「頭脳還流」対策としての中国人留学生の帰国奨励策や「孔子学院プロジェクト」に代表される対外中国語教育政策、国境を越えて展開されるトランスナショナルプログラムの推進等、中国政府は挙国体制で、高度人材の獲得や育成に取り組み、戦略的な政策を次々に打ち出している。

## 2. 研究の目的

本研究では、近年、目覚ましい展開を見ている中国の国際教育政策の諸相を多角的に検証し、中国の国家戦略の一端を国際教育政策の視点から解明しようと試みたものである。2008年・2009年の2年間の研究期間内に、(1) 中国政府の国家公費派遣留学政策、(2) 海外留学生の帰国奨励策、(3) 外国人留学生教育政策、(4) 中国語教育の普及・振興などの対外中国語教育政策及び海外における孔子学院の展開、以上4点を検証することを通して、中国政府が国際教育政策を手段としていかに知識経済時代へ対応しようとしているのか、その国家戦略の一端を明らかにすることを目指した。

## 3. 研究の方法

国際教育政策に関する中国政府の政策文書（法令文書・通知・会議資料等）、統計資料、中国で出版されている関連文献、学術論文の分析による文献調査の方法と、現地調査（関係機関の訪問・関係者への聞き取り調査）を主たる研究方法として採用した。聞き取り調査を行った機関は、以下の通りである。

### (1) 中国政府系機関

- ① 国家留学基金管理委员会（2008年8月27日）対応者：出国事務部主任 曹士海氏、来華事務部主任 黎冰氏、出国事務部孫成志氏
- ② 国家漢弁・孔子学院総本部（2009年4月14日）対応者：国家漢弁副主任・孔子学院総本部副総幹事 胡志平氏

### (2) 中国の高等教育機関

- ① 北京大学（2008年8月26日・2009年4月13日）対応者：国際合作部副部長 王勇氏、国際合作部交流弁公室主任 李洪權氏、対外漢語教育学院教授 王順洪博士
- ② 清華大学（2008年8月28日）対応者：国際合作交流処副所長（機械工程系教授）吳運新博士、劉清怡氏
- ③ 北京師範大学（2008年8月28日・2009年4月14日）対応者：国際交流与合作処留学生弁公室劉桂林氏、王軍玲氏、国際交流与合作処副所長 陳娟氏

### (3) 孔子学院

- ① サンフランシスコ州立大学孔子学院（2009年9月10日）Prof. Jiaxin Xie, Director of

the Confucius Institute at San Francisco State University

②メリーランド大学孔子学院（2009年9月14日）Dr. Chuan Sheng Liu, Director of the Confucius Institute at the University of Maryland, Dr. Alan Cheung, Executive Director of the Confucius Institute at the University of Maryland

③ラトガーズ大学孔子学院（2009年9月16日）Dr. Ching-I Tu, Ms. Holly Chen Tyson, Dr. Dietrich Tschanz

#### 4. 研究成果

##### (1) 中国政府の国家公費派遣留学政策

本研究ではまず、中国政府の国家公費派遣留学政策に関する政策文書を検証した上で、中国教育部に属する非営利法人であり、中国政府の公費留学（派遣・受け入れ）の業務を主管する国家留学基金管理委員会、北京大学、清華大学、北京師範大学を訪問し、関係者に対する聞き取り調査を実施した。本研究を通して、明らかになった点は、以下の通りである。

中国政府は、1949年の中華人民共和国建国直後から、高度人材育成の有効な手段として、留学政策を重要な国家戦略として位置づけてきた。特に、自然科学分野を中心に、1950年代～1960年代には、東欧諸国やソ連などの社会主義諸国へ、改革開放政策期以降は、アメリカ、日本などの西側先進諸国へ、少数の選ばれたエリート学生を公費で派遣してきた。一方、私費留学についても、1978年以降、改革開放政策が導入されたのを受けて、徐々に規制が緩和されていく。1992年の社会主義市場経済体制への移行を経て、翌1993年、当時の李鵬首相が、第八回全国人民代表大会において、「留学を支持し、帰国を奨励し、往来は自由（支持留学、鼓励回国、来去自由）」と、派遣留学の政策方針を発表、この政策方針を受けて、飛躍的な経済成長に伴い、一般の市民の間で高等教育や留学に対する需要が急速に高まったことなどを背景に、海外留学者数が年々増加していく。改革開放政策が始動した1978年から2008年にかけての30年間、海外留学へ赴いた中国人の総数は139万1500人に上る。現在においても、依然として中国人海外留学者の約9割は私費留学生であるが、中国政府は近年、飛躍的な経済成長を背景に国際教育交流における公的支出を拡大する方針を取っており、その一環として、帰国率の極めて高い国家公費派遣留学を拡充する政策を打ち出している。そのパイロットプロジェクトとして注目を集めているのが、2007年1月新たに発足した国家公費派遣留学プロジェクト「国家建設高水平大学公派研究生項目」である。「国家建設高水平大学公派研究生項目」は、2007年～2011年の5

年間に毎年5000人の大学院博士課程レベルの学生を世界の一流大学の一流の指導教授のもとに派遣するという壮大な公費派遣留学プロジェクトで、初年度の2007年には3952人、2年目の2008年には4892人の中国留学生在がアメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ドイツ、日本、フランス等へ赴いた。重点派遣分野は、エネルギー、資源、環境、農業、製造業、情報技術、生命科学、宇宙工学、海洋、ナノテクノロジーなど、いずれも今後の中国の科学技術の発展の鍵を握る分野である。中国では、「国家建設高水平大学公派研究生項目」に限らず、公費で派遣された中国人留学生は、留学修了後、速やかに帰国し、最低2年間中国国内に滞在して、国家に貢献することが義務付けられている。昨今、中国では、2003年に神舟5号で、旧ソ連、アメリカに次ぎ、世界3番目の有人宇宙飛行を成功させるなど、宇宙工学分野の発展が目覚ましい。中国で宇宙開発プロジェクトに携わっている科学者の多くが、中国政府の元国家公費派遣留学生であり、彼らのように海外の大学で一流の科学技術を学んで帰国したものが、中国の科学技術の発展に大きな貢献をもたらしている。2007年に発足した、「国家建設高水平大学公派研究生項目」も、中国の科学技術の発展の鍵を握る分野に毎年5000人規模の優秀な学生を派遣し、確実に帰国させるという中国政府の戦略的意図が明確に現れている。派遣される学生は、海外の大学院博士課程に正規生として在籍し、留学先大学の博士号の取得を目指す博士学位大学院生と、中国の大学に学籍を保持し、6ヵ月～24ヵ月の間、海外の大学で研究に従事する連合育成博士大学院生の2種類がある。本プログラムは、原則として、中国側が渡航費、奨学金生活費を支給し、受け入れ側の海外の大学に授業料免除、或いは授業料の負担を求める形態を採る。優秀な中国人学生の獲得競争が激化する中、アメリカ、オーストラリア、シンガポール、そして日本の大学の中には、本プログラムを優秀な中国人学生を獲得するチャンスとして捉え、プログラム発足直後に中国に赴いて留学説明会を実施するなど、積極的にリクルートに乗り出す大学もみられる。

しかし、その一方で、筆者が清華大学、北京大学、北京師範大学で実施した関係者に対する聞き取り調査では、優秀な学生を大量に派遣することにより、送り出す側の大学での研究の遅延や中国の高等教育の水準の低下を懸念する声が聞かれた。特に、理工系が主流である清華大学においては、学生を送り出すことに対する教員の反発が強いとのものであった。また、北京師範大学の関係者によると、アメリカの大学の中には、非常に優秀な学生には、留学終了後、中国へ帰国するこ

とが義務付けられている「国家建設高水平大学公派研究生項目」の枠組みではなく、受け入れ大学が独自の奨学金を提供する事例が見られるとのことであり、必ずしも最も優秀な学生が、「国家建設高水平大学公派研究生項目」の枠組みで派遣されるわけではないと指摘している。「国家建設高水平大学公派研究生項目」は、中国政府の強いイニシアティブによって始まった、大規模な国家公費派遣プロジェクトであるが、中国の教育現場では、本プロジェクトに対する様々な意見が聞かれた。本プロジェクトは、2010年に5年目を迎えることとなる。5年の節目を迎える2010年を待って、本プロジェクトのさらなる検証を行っていききたい。

## (2) 帰国奨励策

派遣留学が拡大する中で問題となるのは、留学生として海外へ赴き、そのまま留学先国、或いは第三国に留まる未帰国者の増加、いわゆる「頭脳流出」である。本研究では、「頭脳流出」に対する中国政府の政策について、関連する政策文書を中心に検証した。

中国では、1980年代以降、改革開放政策の進展に伴い、海外留学人数が増加するにつれ、「頭脳流出」の問題が顕著になってくる。特に、1989年6月4日に発生した天安門事件後は、留学先国の永住権を取得する中国人留学生者が急増し、「頭脳流出」が深刻な問題として取り沙汰されるようになった。これに対し、中国政府は、海外留学経験のある高度人材を中国国内に呼び戻し、活躍の場を与えるべく、様々な帰国奨励策、海外留学生に対する優遇策を打ち出してきた。例えば、「春暉計画」は1996年に教育部によって制定された助成制度で、海外で博士学位を取得し、専門領域で顕著な業績を挙げた海外留学生を対象としており、中国国内での共同研究、学術・教育交流、国際会議への参加や、技術協力などの活動に対し、財政的支援を行うものである。また、人事部、科学技術部、教育部、外国専門家局による留学帰国者の起業を支援する取り組みとして、1994年から、「留学人員創業園」と呼ばれる特区が全国の主要都市に設置されている「留学人員創業園」において起業する留学帰国者は、税制面、配偶者や子供の戸籍、住宅購入や子供の教育といったあらゆる面で優遇される。また、留学帰国者に対する研究支援として、2002年には、「留学帰国者研究初動基金」が設立されている。この基金は、留学帰国者が、帰国直後から速やかに研究活動に取りかけられるよう、初動資金を提供するものである。2008年、このような留学帰国者を対象とした研究助成を受けた者は1863人に上っている。さらに、2008年には海外の高度人材を中国へ招致する「千人計画」が発表されている。「千人計画」は、中国の国家の重点プロジェクトや重点領域に

における研究プロジェクトに従事する高度人材を招致する計画で、海外で博士号を取得した55歳以下で海外の著名な大学で教授クラスの研究職を経験した者、知名度の高い国際的な企業で、管理職、或いは技術者として勤務したことのある者を対象としている。近年では、中国政府の積極的な「頭脳還流」政策に加えて、中国経済の飛躍的な発展と社会の安定、中国国内のインフラの充実などの要員により、留学帰国者数は確実に増加してきている。2008年の統計によると、2008年の留学帰国者数は約6万9300人、改革開放後の30年間の留学帰国者累計は約39万人に上る。

## (3) 留学生教育政策

中国は、建国60周年を迎えた2009年、190の国や地域から23万8184人の留学生を受け入れており、建国から現在に至る60年間に受け入れた留学生総数は、約169万人に上っている。留学交流の統計をみると、アメリカ(2007年62万3805人)、イギリス(2007年38万9330人)、ドイツ(2007年24万6369人)、フランス(2007年26万596人)、オーストラリア(2007年29万4060人)、そして日本(2008年12万3829人)などの先進国が主要な留学生受け入れ国として挙げられるが、中国も受け入れ留学生数において、これら先進諸国に全く引けを取っておらず、留学交流においても、成長著しい経済と同じく、「大国中国」としての存在感を存分に発揮している。また、2009年、中国教育部の幹部は、建国60周年を祝う式典において、2020年までに50万人の留学生を受け入れ、中国をアジア最大の留学生受け入れ国とするという目標を掲げた「留学中国計画」を発表した。周知の通り、日本では、2020年までに30万人の留学生を受け入れるという「留学生30万人」計画が策定され、国際化拠点整備事業(グローバル30)をはじめ、計画実現に向けた各種施策が採られている。しかし、2009年の政権交代により、民主党政権下では、留学生教育に関連する予算が削減されている。国際化拠点整備事業(グローバル30)も、新規募集が凍結されており、留学生の受け入れ拡大に向けた取り組みも後退せざるを得ない状況となっている。これに対し、中国では、留学生受け入れ50万人という目標実現に向けた大規模な予算措置を講じ、戦略的な施策を打ち出している。

このような背景を受けて、本研究では、「2003-2007 教育振興行動計画」、及び第十一次五カ年計画期における中国政府の留学生教育政策を中心に、中国の対外教育戦略及び高等教育国際化の動向を検証した。

中国では、1990年代以降、中国経済の急成長を受け、諸外国において「中国通」の人材に対する需要が高まったことなどを受けて、私費の語学研修生を中心に中国留学生数が

急増した。この背景には、送り出し側の要因だけでなく、受け入れ側である中国政府や中国の大学が、留学生の受け入れによってもたらされる経済効果や、中国語・中国文化の世界的な普及を目指して積極的な留学生受け入れ拡大策を講じたこともある。また、中国政府は、私費の語学留学生の受け入れだけでなく、従来から政治的・外交的に重要な結びつきを持つ中央アジアの産油国やアフリカ諸国からの留学生に対して政府奨学金を提供し、学部や大学院の正規課程で受け入れるなど、経済、文化、外交政策を視野に入れた戦略的な留学生受け入れ政策を実施してきた。さらに、2004年に公布された「2003年－2007年教育振興行動計画」の中で、中国政府は、「中国教育ブランド化戦略」というスローガンを掲げ、「規模を拡大し、レベルを向上させ、質を保証し、管理を規範化する」という原則の下、積極的に留学生を受け入れる条件を創り出し、留学生受け入れの規模を拡大するとの方針を提示した。この方針に則って、中国政府奨学金及び地方政府、各大学の奨学金の拡充、留学生を対象とした医療保険制度の整備、留学生のニーズに合致した教育プログラムの開発など、様々な措置が講じられている。また、改革開放30周年にあたる2008年には、留学生教育に対して総額5億元（日本円で約75億円相当）の資金を投入し、中国政府奨学金の支給規模を大幅に拡大した。2008年、中国政府奨学金受給者は、1万3516名、前年度比33.15%の増加を見せている。さらに、中国政府は、第十一次五年計画期に、毎年中国政府奨学金留学生を3000人ずつ増加させるとしており、これまで以上に国家主導で留学生教育の拡充を図る姿勢を見せている。

2010年2月28日に発表された「国家中長期教育改革と発展計画概要（公開意見請求稿）」において、留学生教育に関する以下の記述がある。「更に外国人留学生の規模を拡大する。中国政府奨学金の数量を増加させ、重点的に発展途上国の学生を支援し、中国留学人材構成の向上を図る。（学歴教育を受ける学生に対する）予備教育を実施し、外国語による授業を提供する大学・学科・専攻を増加させ、留学生教育の質を絶え間なく向上させる。」また、「対策を保証する（保証措置）」の項目においても、「留学中国計画を実施し、留学生教育の規模を拡大する。」と明記されており、「留学中国計画」が、国家の中長期発展戦略の中に位置づけられている。2020年までに、50万人の留学生を受け入れ、アジア最大の留学先国となるという国家目標のもと、中央政府、地方政府、大学がそれぞれ、留学生獲得に向けて積極的な姿勢を示し、留学生教育の拡充に臨んでいる。1990年代における中国の留学生教育政策は、私費留学生の

受け入れ中心の経済戦略としての政策が優先されたが、21世紀に入り、著しい成長を見せる経済を背景に、中国の国力が急速に高まる中で、中国政府が再びイニシアティブを採り、国家戦略の一環として、留学生教育政策を推進していることが明らかになった。中国は、今後益々、著しい経済力を持って留学生教育に積極的に投資し、「中国留学ブランド化戦略」を実現するべく、優秀な留学生の獲得に乗り出してくると予想される。今やアジアだけでなく、世界の大国となった中国のこのような政策動向を受け、日本政府や日本の大学は、国際高等教育市場において、中国との激しい競争に晒されるが予想される。今後も中国政府の留学生教育政策及び主要大学の国際教育交流の実態を正確に把握し、中国といかに「競争」しつつ「協働」していくのか、検討していくことが不可欠であると考えられる。

#### (4) 対外中国語教育政策

中国経済の躍進、国際社会における中国のプレゼンスの向上に伴い、中国語学習に対する関心が高まっている。2008年海外における中国語学習人口は、既に約4000万人に上ると報道されている。中国語学習ブームの背景には、中国政府が国を挙げて極めて戦略的な対外中国語教育政策を推進し、世界における中国語教育、中国文化の普及を進めていることがある。中国政府は、改革開放政策の一環として、高等教育改革にも着手し、特に2001年のWTO加盟後は、教育の対外開放を進め、諸外国の優れた教育プログラムを取り入れるなど、自国の高等教育の国際化を推進している。それと同時に、「中国語を世界語に」とのスローガンのもと、中国語・中国文化の伝播にも力を入れている。先に挙げた「2003年－2007年教育振興行動計画」において、中国政府は、「対外中国語教育を推進・拡大し、積極的に国際教育市場を開拓する。」との方針を打ち出し、国務院の11部門の指導者から構成される国家対外中国語教学領導小組弁公室（国家漢弁：China National Office for Teaching Chinese as a Foreign Language：NOCFL）を中心に、「中国語ブリッジプロジェクト5ヵ年計画」の実施を計画した。「中国語ブリッジプロジェクト5ヵ年計画」の趣旨は、「世界に中国語を広め、世界各国の中国に対する理解と友好を深め、世界における中国の影響力を拡大する」ことであり、「中国語を世界の主要な国家・地域に可能な限り広く深く伝播し、中国語を外国の学校教育課程の重要な外国語の一つとなるよう働きかける。5年以内に、世界各国における中国語学習者数が1億人に達するよう努め、中国語を21世紀の新しい国際言語にするよう働きかける。」とその目標を掲げている。その目玉プロジェクトとして注目されているのが孔子

学院 (Confucius Institute) である。孔子学院とは、海外における中国語教育及び中国文化を伝播することを目的とする非営利の教育機関である。孔子学院の他、主として海外の初等中等教育機関及び民間の語学教育機関との協力によって運営される孔子教室 (Confucius Classrooms) があり、2009 年 10 月現在、孔子学院が 84 カ国、282 校、孔子教室が 25 カ国に 241 校設置されている。2004 年に孔子学院プロジェクトが始動した際、中国政府が掲げた目標は、今後 5 年間で世界各国に 100 校の孔子学院開設を目指すというものであったが、当初の目標を遥かに上回る速度で、孔子学院の設置が進んでいる。

中国の対外中国語教育政策及び孔子学院に関する先行研究は、アジアにおける孔子学院の調査報告が中心であり、アメリカ合衆国 (以下、アメリカ) における孔子学院の調査事例は未だ報告されていない。一方で、中国政府は、アメリカにおける中国語教育及び中国文化の普及を極めて重視しており、アメリカに設置されている孔子学院・孔子教室は、2009 年 10 月現在、81 校に上り世界最多である。そこで、本研究では、アメリカにおける孔子学院の展開に着目し、国家漢弁・孔子学院総本部での聞き取り調査を経て、北米地域における孔子学院第 1 号のメリーランド大学孔子学院及び、サンフランシスコ州立大学孔子学院、ラトガーズ大学孔子学院の 3 つの孔子学院を事例とし、各孔子学院の設立の経緯、運営形態、活動状況などを検証した。3 つの孔子学院の運営形態や活動状況などは三種三様であるが、アメリカ側のパートナー大学であるメリーランド大学、サンフランシスコ州立大学、ラトガーズ大学の 3 大学共に州立大学であり、各孔子学院は、それぞれにアメリカ側のパートナーである州立大学を通して、州政府との連携を図り、初等・中等教育段階における中国語教育、中国文化の普及や地域社会との連携に、積極的に取り組んでいることが確認できた。また、各孔子学院ともに、外国側のパートナー大学の設備、中国系研究者などの人材、リソースを有効に活用しており、孔子学院の形態は、地域社会との連携を深めながら、中国語教育・中国文化の普及を図る極めて戦略的かつ有効な手段であると思われた。質の高い教員の養成や、教材・教授法の開発については、未だ発展途上であり、さらなる改善が望まれるが、それらの点においても、現地のニーズに合わせて、国家漢弁 (中国政府) と各地の孔子学院が主導的に取り組んでおり、地域に密着した教育活動が展開されていることが明らかになった。

#### (5) 今後の展望

以上のように、本研究では、(1) 中国政府の国家公費派遣留学政策、(2) 海外留学生の

帰国奨励策、(3) 外国人留学生教育政策、(4) 中国語教育の普及・振興などの対外中国語教育政策及び海外における孔子学院の展開、以上 4 点を検証することを通して、中国政府が国際教育政策を手段としていかに知識経済時代へ対応しようとしているのか、その国家戦略の一端を明らかにすることを目指した。

中国は、国際教育政策を経済、外交、文化政策と密接に関連付け、国策として推進している。成長著しい経済を背景に、中国は今後益々、国際社会でのプレゼンスを向上させると考えられる。中国の国際教育政策の動向を引き続き注視し、研究を進めていきたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 黒田千晴、アメリカ合衆国における中国政府の中国語教育普及戦略-メリーランド大学孔子学院の事例を中心に、神戸大学留学生センター紀要、査読有、16、2010、pp. 19-36
- ② 黒田千晴、中国の高等教育戦略 (後編) 改革開放 30 周年を迎えた中国の国際教育戦略、カレッジマネジメント、査読無、159、2009、pp. 62-65
- ③ 黒田千晴、中国の大学における留学生支援の取り組みについて-北京師範大学の事例を中心に-、留学生交流・指導研究、査読有、Vol11/2008、2009、pp. 119-131

[学会発表] (計 3 件)

- ① 黒田千晴、中国における留学生教育の展開-重点大学における留学生教育拡充に向けた取り組み-、日本比較教育学会第 45 回大会、2009 年 6 月 28 日、東京学芸大学
- ② Chiharu KURODA, Working with China: The View from Foreign Exchange Partners---Educational Exchange between Japan and China Future Challenges for Enhancing Collaborations', Pre-Conference Panel, The Asia-Pacific Association for International Education (APAIE) 2009 Conference and Exhibition, April 15, 2009, Renmin University, Beijing China
- ③ 黒田千晴、中国の留学政策における高度人材育成戦略-派遣政策・帰国奨励策・受け入れ政策-、日本比較教育学会第 44 回大会、2008 年 6 月 28 日、東北大学

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

黒田 千晴 (KURODA Chiharu)  
神戸大学・留学生センター・准教授  
研究者番号：30432511